

平成16年度見込み通信量等による精算について

# 目 次

1. 平成16年度加入者交換機経由見込み通信量（時間）の算定 .....	1
2. 平成16年度見込み通信量等による精算実施の判定 .....	2
3. 平成16年度見込み通信量等を用いて計算した額の算定根拠 .....	3
I. 算定手順 .....	4
II. 原価の算定及び額の設定 .....	5
1. 端末系交換機能 .....	5
2. その他の機能 .....	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定 .....	10
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定 .....	11
V. 資本構成比率の算定 .....	12
VI. 他人資本利子率の算定 .....	13
VII. 自己資本利益率の算定 .....	14
VIII. 利益対応税率の算定 .....	15
IX. 料金設定に使用したトラヒック .....	16
X. 負担比率の算定 .....	17
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表 .....	19
2. 設備区分別の費用明細表 .....	20
3. 設備区分別固定資産明細表 .....	21

1. 平成16年度加入者交換機経由見込み通信量（時間）の算定

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款附則（平成15年4月22日）第6項に基づき、平成16年度の見込み通信量を次の通り算定します。

平成16年度見込み通信量 = 平成15年度実績通信量 × (1 + 対前年度見込み増減率)

※ 対前年度見込み増減率は、①平成16年4月～平成17年1月までの主要な通信量の対前年度増減率及び②平成17年2～3月の対前年度見込み増減率（平成16年4月～平成17年1月の対前年度増減率に、前年度が閏年であったことに伴う日数の減分を補正して算定）を、平成15年度の4～1月及び2～3月の構成比を用いて加重平均して算定。

※ NTT東西料金設定の固定電話携帯電話着通信量は、他事業者の通信量に含んで算定。

		主要な通信量による対前年度見込み増減率の算定					H15年度 通信量 (実績)	H16年度 通信量 (見込み)	内訳(注2)	加入者交換機 (GC) 経由回数	加入者交換機 (GC) 経由通信量		
		H16.4月～ H17.1月の 対前年度 増減率	H17.2～ 3月の対前 年度見込み 増減率(注1)	H15年度の構成比		H16年度 年間の対前 年度見込み 増減率							
				4～1月	2～3月								
		①	②	③	④	⑤=①×③+ ②×④						⑥	⑦=⑥×(1+⑤)
東日本	MA内	NTT東西	▲34.1%	▲35.2%	86.0%	14.0%	▲34.2%	677,110	445,204	313,379 GC1回経由 GC2回経由	1	313,379	
		他事業者	▲25.7%	▲26.9%	84.3%	15.7%	▲25.9%	33,747	25,019	131,825 GC1回経由 GC2回経由	2	263,650	
	MA間ZA内	NTT東西	▲19.6%	▲20.9%	84.7%	15.3%	▲19.8%	200,173	160,620	16,047 GC1回経由 GC2回経由	1	16,047	
		他事業者	▲28.5%	▲29.6%	84.9%	15.1%	▲28.6%	16,515	11,786	8,972	2	17,945	
	GC接続	NTT東西	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
		他事業者	0.1%	▲1.6%	83.1%	16.9%	▲0.2%	1,075,640	1,073,577	-	1	1,073,577	
	ZC接続	NTT東西	▲10.8%	▲12.3%	84.4%	15.6%	▲11.0%	52,936	47,104	-	1	47,104	
		他事業者	▲18.5%	▲19.8%	84.7%	15.3%	▲18.7%	912,732	742,113	-	1	742,113	
	西日本	MA内	NTT東西	▲30.3%	▲31.5%	85.7%	14.3%	▲30.5%	684,327	475,721	321,202 GC1回経由 GC2回経由	1	321,202
			他事業者	▲20.8%	▲22.1%	84.6%	15.4%	▲21.0%	21,567	17,041	154,519 GC1回経由 GC2回経由	2	309,038
MA間ZA内		NTT東西	▲18.5%	▲19.8%	84.7%	15.3%	▲18.7%	264,206	214,900	10,967 GC1回経由 GC2回経由	1	10,967	
		他事業者	▲30.7%	▲31.8%	86.4%	13.6%	▲30.8%	22,966	15,882	6,075	2	12,149	
GC接続		NTT東西	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
		他事業者	7.7%	5.9%	83.1%	16.9%	7.4%	686,427	737,130	-	1	737,130	
ZC接続		NTT東西	1.8%	0.1%	85.2%	14.8%	1.6%	14,746	14,977	-	1	14,977	
		他事業者	▲17.0%	▲18.4%	84.2%	15.8%	▲17.3%	1,014,502	839,476	-	1	839,476	

(注1) H16.4月～H17.1月の対前年度増減率に、前年度が閏年であったことに伴う日数の減分を補正して算定。  
(注2) H15年度における、GCを1回経由するトラフィックと2回経由するトラフィックの比率による。



東西計	
NTT東西	1,644,869
他事業者	3,477,070
合計	5,121,939

## 2. 平成16年度見込み通信量等による精算実施の判定

### (1) 加入者交換機経由通信時間の変動率

区分	(単位:千時間) 通信量等
①H13年度下期+H14年度上期加入者交換機経由通信時間	8,111,656
②H16年度加入者交換機経由見込み通信時間	5,121,939
③変動率(②/①-1)	▲36.9%

### (2) 平成16年度見込み通信量等による精算実施の判定

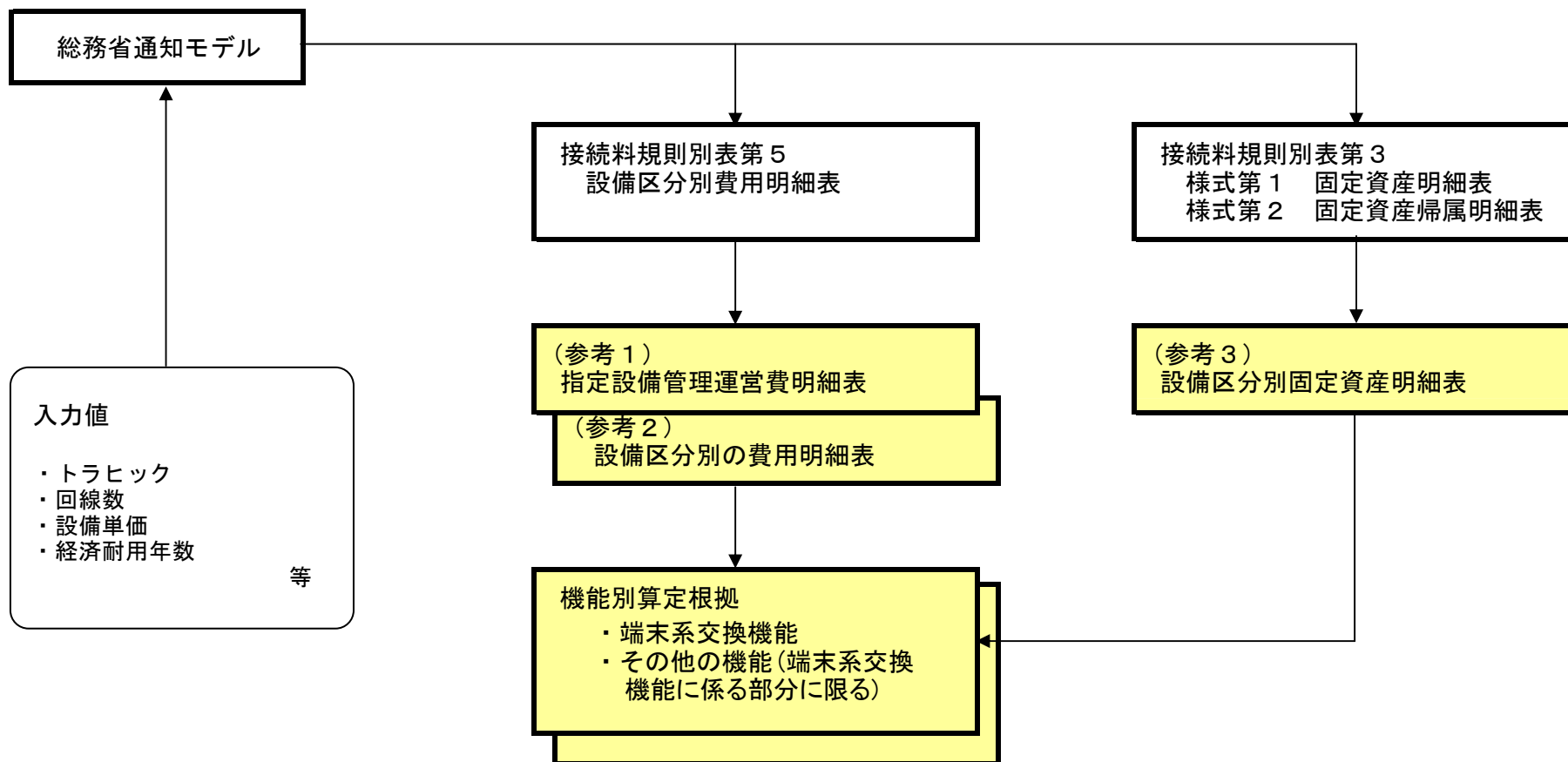
(1)の③より、平成16年度の加入者交換機経由見込み通信時間が、平成15、16年度認可接続料の算定に用いた加入者交換機経由通信時間と比較して▲36.9%の減少となっており、15%の割合を超えて変動しているため、平成16年度の見込み通信量等による精算を実施します。

3. 平成16年度見込み通信量等を用いて計算した額の算定根拠

(東西合算した原価及び通信量等に基づく額)

電気通信事業法第33条第5項の機能（接続料規則第4条の表2の項（加入者交換機能のうち同表備考3のイからニまでの機能並びにへの機能、信号制御交換機能及び優先接続機能を除く。）に限る。）に係るもの

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び額の設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備					信号網設備	備考
	GC	右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路		
①指定設備管理運営費		682,799	383,011			378,435	4,576
②他人資本費用	18,845	6,181	6,003	177	12,664	44	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,120	8,239	8,002	236	16,881	59	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	19,972	6,550	6,363	188	13,422	47	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	746,735	403,980	398,804	5,177	342,755	6,973	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	2,425,512	783,369	760,425	22,944	1,642,143	5,660	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6,306	2,037	1,977	60	4,270	15	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20,132	6,502	6,312	190	13,630	47	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	37,553	24,588	24,376	211	12,966	136	(①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+(⑫固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,489,503	816,495	793,091	23,405	1,673,008	5,858	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	252,914	82,949	80,572	2,378	169,964	595	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	356,092	179,467	176,835	2,632	176,624	1,516	
⑬通信設備使用料	2,336	0	0	0	2,336	4,168	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	23,947	6,643	6,589	255	17,104	47	

(2) 料金の設定

・加入者交換機能

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コストの算定

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	6,973	(1)の⑤信号網設備
b. 総信号数(信号/年)	5,242	⑫料金設定に使用したトラフィックより
c. 信号網単位コスト(円/信号)	0.013302	a÷b

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.42	平成15年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
端末系交換機能	135,784,573	⑫料金設定に使用したトラフィックより

エ. 機能毎の信号網コスト

(単位：百万円)

区分	コスト	備考
端末系交換機能	4,895	Aのc×イ×ウ÷2

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	コスト	備考
ア. 原価(百万円)	377,786	イーウーエ
イ. 右記以外のGC	398,804	(1)の⑤右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	20,339	イ×付加機能控除率(0.051)
エ. 回線工事費補正額	679	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備					信号網	合計	備考
	GC	右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路			
a. 回数比例コスト		87,155	87,155			87,155	0	0
b. 時間比例コスト	638,562	295,807	290,631	5,177	342,755	0	638,562	c×別表の(b)
c. 合計	725,718	382,963	377,786	5,177	342,755	4,895	730,613	(1)の⑤、(2)のAのイおよび(2)のBのイより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	右記以外のGC	緊急通報	GC以下の伝送路	信号網
(a)	0.2307	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7693	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 額の設定

・回数比例分

区分	額等	備考
a. 原価(百万円)	92,050	Cのa合計より
b. 通信回数(千回)	135,784,573	⑫料金設定に使用したトラフィックより
c. 再計算後接続料金(円/回)	0.67791	a÷b
d. H15.16年度認可接続料金(円/回)	0.56650	—
e. 再計算後接続料金とH15.16年度認可接続料金の差(円/回)	0.11141	c-d
f. eに負担比率を乗じて得た額(円/回)	0.030761	e×Xの4の通信回数の負担比率より

・時間比例分

区分	GC			GC以下の伝送路	合計	備考
	右記以外のGC	緊急通報	GC以下の伝送路			
a. 原価(百万円)	295,807	290,631	5,177	342,755	638,562	Cのbより
b. 通信時間(千時間)	—	5,121,939	5,121,939	5,783,533	—	⑫料金設定に使用したトラフィックより
c. 再計算後接続料金(円/秒)	0.016043	0.015762	0.00028075	0.016462	0.032505	a÷b
d. H15.16年度認可接続料金(円/秒)	0.010450	0.010182	0.00026753	0.010655	0.021105	—
e. 再計算後接続料金とH15.16年度認可接続料金の差(円/秒)	0.0055932	0.005580	0.00001322	0.005807	0.011400	c-d
f. eに負担比率を乗じて得た額(円/秒)	0.0021680	0.0021629	0.0000051242	0.0021837	0.0043517	a×Xの4の通信時間の負担比率より

2.その他の機能(端末系交換機能に係る部分に限る)

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分		コスト	備考
加入者交換コスト	a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のfより
	b.時間比例コスト(円/秒)	0.0065354	1の(2)のDの時間比例分のGCのf+GC以下の伝送路のf×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分		コスト	備考
加入者交換コスト	a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のfより
	b.時間比例コスト(円/秒)	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のfより
自ビル内自ユニット外コスト	c.回数比例コスト(円/回)	0.061522	a×2
	d.時間比例コスト(円/秒)	0.0087034	b×2

C.自ビル外コスト

区分		コスト	備考
加入者交換コスト	a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のfより
	b.時間比例コスト(円/秒)	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のfより
市内伝送コスト	c.回数比例コスト(円/回)	0-	
	d.時間比例コスト(円/秒)	0-	
自ビル外コスト	e.回数比例コスト(円/回)	0.061522	a×2
	f.時間比例コスト(円/秒)	0.0087034	b×2

D.自ビル内外比率

ア.通信回数

区分	通信回数		備考
	(千回)	比率	
a.自ユニット内	16,618,343	0.68368592	D.料金設定に使用したトラフィックより
b.自ビル内自ユニット外	296,950	0.01221664	
c.自ビル外	7,391,692	0.30409744	
d.計	24,306,984	1.00000000	

イ.通信時間

区分	通信時間		備考
	(千時間)	比率	
a.自ユニット内	661,594	0.68702419	D.料金設定に使用したトラフィックより
b.自ビル内自ユニット外	11,603	0.01204859	
c.自ビル外	289,788	0.30092722	
d.計	962,985	1.00000000	

E.精算に用いる額の設定

\*回数比例分

区分	額	備考
a.額(円/回)	0.040491	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのe×DのAのcの比率

\*時間比例分

区分	額	備考
b.額(円/秒)	0.0072139	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのf×Dのイのcの比率

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分		コスト	備考
市内通信コスト	a.回数比例コスト(円/回)	0.040491	(1)のEのaより
	b.時間比例コスト(円/秒)	0.0072139	(1)のEのbより

B.ZA内市外通信コスト

区分		コスト	備考
加入者交換コスト	a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のfより
	b.時間比例コスト(円/秒)	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のfより
中継交換コスト	c.回数比例コスト(円/回)	0-	
	d.時間比例コスト(円/秒)	0-	
中継伝送コスト	e.回数比例コスト(円/回)	0-	
	f.時間比例コスト(円/秒)	0-	
ZA内市外コスト	g.回数比例コスト(円/回)	0.061522	a×2
	h.時間比例コスト(円/秒)	0.0087034	b×2



C.市内・ZA内市外比率

ア.通信回数

区分	通信回数		備考
	(千回)	比率	
a.市内	72,675	0.59880583	平成15年度実績
b.ZA内市外	48,692	0.40119417	
c.計	121,367	1.00000000	

イ.通信時間

区分	通信時間		備考
	(千時間)	比率	
a.市内	2,465	0.61374605	平成15年度実績
b.ZA内市外	1,551	0.38625395	
c.計	4,016	1.00000000	

D.精算に用いる額の設定

・回数比例分

区分	額	備考
a.額(円/回)	0.048929	Aのa×CのAのaの比率+Bのf×CのAのbの比率

・時間比例分

区分	額	備考
b.額(円/秒)	0.0077892	Aのb×Cのイのaの比率+Bのg×Cのイのbの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のみより
b.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	-
c.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	-
d.合計(円/秒)	0.0043517	aより

B.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	Aのdより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c.額(円/呼)	0.0019583	a×b

(4)音声ガイダンス送出处接続通信機能

アイ以外の場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0043517	(3)のAのaより
b.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのbより
c.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのcより
d.合計(円/秒)	0.0043517	aより

B.単金

区分	単金	備考
a.GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0043517	Aのaより
b.ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0043517	Aのdより

C.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0024457	BのaにGC接続率を加味
b.ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0019060	BのbにZC接続率を加味
c.額(円/秒)	0.0043517	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0043517	(3)のAのaより
b.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのbより
c.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのcより
d.合計(円/秒)	0.0043517	aより

B.単金

区分	単金	備考
a.ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0043517	Aのdより
b.他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0043517	Aのdより

C.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0032395	BのaにZA内接続率を加味
b.他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0011122	Bのbに他ZA接続率を加味
c.額(円/秒)	0.0043517	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0043517	(3)のAのaより
b.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのbより
c.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0	(3)のAのcより
d.合計(円/秒)	0.0043517	aより

B.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	Aのdより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0049783	a × b

イ.特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	AのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0049783	a × b

(6)リダイレクション網使用機能(加入者交換機接続ローミング型)

ア.アイエ以外の場合

A.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	(5)のAのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0052569	a × b

イ.当社及び特定端末系事業者の中継交換機を利用する場合

A.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	(5)のAのAのdより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0052569	a × b

ウ.当社及び特定中継事業者の中継交換機を利用する場合

A.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	(5)のAのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0052569	a × b

エ.特定中継事業者及び特定端末系事業者の中継交換機を利用する場合

A.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0043517	(5)のAのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.額(円/回)	0.0052569	a × b

## (7)PHS制御信号機能

## ①.PHS端末発信コスト

## A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト (円/回)	備考
加入電話	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のより

## B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト (円/秒)	備考
加入電話	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のより

## C.信号網コスト

区分	(A)コスト (円/信号)	(B)信号数 (信号)	(C)=(A)×(B) (円/回)	備考
信号網コスト	0	14	0	—

## D.合計

区分	コスト等	備考
a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	Aより
b.時間比例コスト(円/秒)	0.0043517	Bより
c.信号網コスト(円/回)	0	Cの(c)より
d.平均利用回数(回/月)	0.76130	—
e.平均保留秒数(秒)	32.149	—
f.合計(円/月・契約)	0.12993	a×d+b×d×e

## ②.固定電話発信コスト

## A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト (円/回)	備考
加入電話	0.030761	1の(2)のDの回数比例分のより

## B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト (円/秒)	備考
加入電話	0.0043517	1の(2)のDの時間比例分の合計のより

## C.信号網コスト

区分	(A)コスト (円/信号)	(B)信号数 (信号)	(C)=(A)×(B) (円/回)	備考
信号網コスト	0	16	0	—

## D.合計

区分	コスト等	備考
a.回数比例コスト(円/回)	0.030761	Aより
b.時間比例コスト(円/秒)	0.0043517	Bより
c.信号網コスト(円/回)	0	Cの(c)より
d.平均利用回数(回/月)	0.38460	—
e.平均保留秒数(秒)	33.318	—
f.合計(円/月・契約)	0.067594	a×d+b×d×e

## ③.精算に用いる額の設定

区分	額等	備考
a.PHS端末発信コスト(円/月・契約)	0.12993	①のDのより
b.固定電話発信コスト(円/月・契約)	0.067594	②のDのより
c.額(円/月・契約)	0.19752	a+b

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H15年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,437,467 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	14,321 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

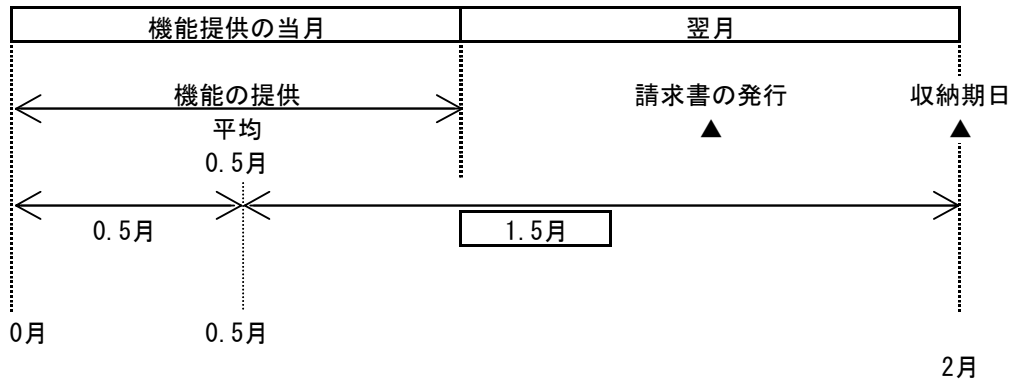
区分	H15年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,346,735 (A)
貯蔵品 (※)	52,511 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H15) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	2,670,165 (0.305)	③圧縮後の資本構成比 →	H15稼働 電気通信事業固定資産 6,346,735	有利子負債 2,670,165 (0.396)
6,346,735	1,104,269 (0.126)			
	退職給付引当金 1,587,750 (0.181)	②流動資産の 圧縮 ▲ 2,005,919	貯蔵品(月平均) 52,511	退職給付引当金 686,100 (0.102)
	自己資本 3,388,906 (0.387)			
流動資産等 2,404,356		398,437	投資等 16,610	自己資本 3,388,906 (0.502)
			運転資本 329,315	
計	8,751,091		計	6,745,172
		①流動資産の理論値と 実績の差 398,437-2,404,356=▲2,005,919		計
				6,745,172

↑ 負債

↓ 資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債}} \div \frac{6,745,172}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.498}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,670,165}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.796}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.796}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.204}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.498}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.502}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利子率	1.56

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.37\%}$$

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利子率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.56\% \times 0.796 + 1.37\% \times 0.204 = \boxed{1.52\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	▲0.41	2.61	4.47	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	—	
①-②	—	1.48	3.36	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	—	2.02	3.13	2.58

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については昨年度と同一とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	▲0.41	2.61	4.47	2.01

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%



## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.4113y$
税引後利益	$z = (1-0.4113)y$

## IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成16年度サービス別見込みトラヒックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

### 機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	135,784,573	5,121,939
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	—	5,783,533

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	5,242	平成16年度見込み

### A. 平成16年度サービス別見込みトラヒック

	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	16,618,343	661,594
自ビル内自ユニット外	296,950	11,603
MA内自ビル外	7,391,692	289,788
MA間ZA内	9,988,944	403,188
GC接続	48,706,628	1,810,706
ZC接続	45,093,376	1,643,670

### B. 機能毎の経由回数

区分	(① G C ) 端 末 系 交 換 機 能	(② G C 以 下 の 交 換 機 能 の 伝 送 路 ) )
自ユニット内	1	2
自ビル内自ユニット外	2	2
MA内自ビル外	2	2
MA間ZA内	1	1
GC接続	1	1
ZC接続	1	1

## X. 負担比率の算定

### 1. 平成13年度下期+平成14年度上期機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)		通信時間 (千時間)	
	総トラヒック	接続トラヒック	総トラヒック	接続トラヒック
① 端末系交換機能(GC)	167,391,868	101,176,454	8,111,656	4,282,048
固定電話発携帯電話着トラヒック	8,863,375	8,863,375	283,956	283,956
負担比率算定に用いるトラヒック	158,528,493	92,313,079	7,827,701	3,998,092
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	-	9,323,685	4,326,356
固定電話発携帯電話着トラヒック	-	-	283,956	283,956
負担比率算定に用いるトラヒック	-	-	9,039,729	4,042,400

### 2. 平成16年度機能別見込みトラヒック

区分	通信回数 (千回)		通信時間 (千時間)	
	総トラヒック	接続トラヒック	総トラヒック	接続トラヒック
① 端末系交換機能(GC)	135,784,573	94,662,522	5,121,939	3,477,070
固定電話発携帯電話着トラヒック	8,127,534	8,127,534	235,224	235,224
負担比率算定に用いるトラヒック	127,657,039	86,534,988	4,886,716	3,241,847
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	-	5,783,533	3,504,084
固定電話発携帯電話着トラヒック	-	-	235,224	235,224
負担比率算定に用いるトラヒック	-	-	5,548,309	3,268,860

※固定電話発携帯電話着トラヒックの予測については、次頁参照。

### 3. 平成16年度対平成13年度下期+平成14年度上期機能別見込みトラヒック変動率

区分	通信回数		通信時間	
	総トラヒック	接続トラヒック	総トラヒック	接続トラヒック
① 端末系交換機能(GC)	▲19.5%	▲6.3%	▲37.6%	▲18.9%
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	-	▲38.6%	▲19.1%

### 4. 負担比率

区分	通信回数	通信時間	備考
① 端末系交換機能(GC)	0.27611	0.38761	(※)負担比率算定式による。
② 端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	0.37605	(※)負担比率算定式による。

$$\begin{aligned}
 (\text{※})\text{負担比率算定式: } & \frac{1}{\text{総トラヒックの変動率} \times (-1)} - 1 \\
 & \frac{1}{\text{接続トラヒックの変動率} \times (-1)} - 1
 \end{aligned}$$

※平成16年度加入者交換機経由見込み通信量(固定電話発携帯電話着トラヒック)(回数・時間)の算定

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定					H15年度 通信量 (実績)	H16年度 通信量 (見込み)	加入者交換機 経由回数		加入者交換機 経由通信量		
		H16.4月～ H17.1月の対前 年度増減率	H17.2～3月の 対前年度見込 み増減率(注)	H15年度の構成比		対前年度 見込み 増減率			GC	GC以下	GC	GC以下	
				4～1月	2～3月								⑤=①×③+ ②×④
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪			
東日本	通信回数	GC接続	28.2%	26.1%	83.1%	16.9%	27.8%	726,966	929,363	1	-	929,363	-
		ZC接続	▲13.7%	▲15.2%	83.8%	16.2%	▲14.0%	3,594,195	3,091,858	1	-	3,091,858	-
	通信時間	GC接続	28.9%	26.8%	83.3%	16.7%	28.6%	21,289	27,372	1	1	27,372	27,372
		ZC接続	▲15.0%	▲16.4%	83.9%	16.1%	▲15.2%	110,086	93,368	1	1	93,368	93,368
西日本	通信回数	GC接続	32.4%	30.2%	82.8%	17.2%	32.0%	758,438	1,001,187	1	-	1,001,187	-
		ZC接続	▲14.0%	▲15.4%	83.6%	16.4%	▲14.2%	3,618,801	3,105,126	1	-	3,105,126	-
	通信時間	GC接続	32.4%	30.2%	82.9%	17.1%	32.1%	20,334	26,853	1	1	26,853	26,853
		ZC接続	▲15.6%	▲17.0%	83.8%	16.2%	▲15.8%	104,121	87,630	1	1	87,630	87,630

(注)H16.4月～H17.1月の対前年度増減率に、前年度が閏年であったことに伴う日数の減分を補正して算定。



	東西計	
	GC	GC以下
通信回数	8,127,534	-
通信時間	235,224	235,224

(参考1)

指定設備管理運営費明細表【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	加入者回線				総合デジタル通信局内回線 終端装置	端末系交換設備	G C			緊急通報設備	G C 以下の伝送路	端末系交換設備 伝送路 中継系交換設備	共用型	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	例 M A 内伝送路・回線距離比	接続装置	専用回線管理運営費	中継系交換設備	信号網設備	合計	
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	端末系伝送路			端末系交換設備	右記以外の G C	緊急通報設備														G C 以下の伝送路
固定資産の項目																							
き線点通函収容装置	-	-	-	-	-	67,048	-	-	-	67,048	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,048
局設置通函収容装置	-	-	-	-	-	43,111	-	-	-	43,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,111
加入者交換機	-	-	-	-	-	366,167	366,167	366,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366,167
主配線盤	8,220	8,220	-	8,220	-	8,345	4,767	4,767	-	3,578	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,565
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	7,141	7,141	7,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,141
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	811	298	298	-	514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	821
消防警察トランク	-	-	-	-	-	2,067	2,067	-	-	2,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,067
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	2,509	2,509	-	-	2,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,509
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,703	-	-	21,703
伝送装置	-	-	-	-	-	13,699	-	-	-	13,699	26,763	20,925	5,838	1,525	363	-	-	3,950	-	-	-	-	40,461
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5,982	-	-	-	5,982	78	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,060
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	51	-	-	-	51	106	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157
無線伝送装置	-	-	-	-	-	719	-	-	-	719	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	727
無線アンテナ	-	-	-	-	-	158	-	-	-	158	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161
無線鉄塔	-	-	-	-	-	327	-	-	-	327	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330
衛星通信設備	-	-	-	-	-	3,913	-	-	-	3,913	628	628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,541
クロック供給装置	-	-	-	-	-	1,897	63	63	-	1,834	42	27	15	12	3	-	-	-	-	3	-	-	1,942
メタルケーブル	439,631	439,631	439,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	439,631
加入系光ケーブル	68,866	68,866	68,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,866
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	45,301	-	-	-	45,301	6,129	5,121	1,007	869	-	138	-	-	-	-	-	-	51,430
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	4,251	-	-	-	4,251	4,660	4,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,911
加入系電柱	63,997	63,997	63,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,997
中継系電柱	-	-	-	-	-	3,274	-	-	-	3,274	381	327	54	45	-	8	-	-	-	-	-	-	3,655
加入系管路	208,508	208,508	208,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,508
中継系管路	-	-	-	-	-	105,112	-	-	-	105,112	15,048	12,718	2,332	1,980	-	352	-	-	-	-	-	-	120,161
加入系中口径管路	715	715	715	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	715
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	273	-	-	-	273	48	42	6	6	0	-	-	-	-	-	-	-	321
加入系共同溝	1,196	1,196	1,196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196
中継系共同溝	-	-	-	-	-	108	-	-	-	108	120	87	32	32	-	0	-	-	-	-	-	-	228
加入系とう道	6,357	6,357	6,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,357
中継系とう道	-	-	-	-	-	536	-	-	-	536	722	553	169	169	0	-	-	-	-	-	-	-	1,258
電線共同溝	1,349	1,349	1,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,349
自治体管路	198	198	198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198
情報ボックス	28	28	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
総合デジタル通信局内回線終端装置	32,841	-	-	-	32,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,841
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,822	-	6,822
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	12	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12
合計	831,905	799,064	790,844	8,220	32,841	682,799	383,011	378,435	4,576	299,788	54,752	45,287	9,465	4,639	366	499	3,950	12	21,715	6,822	-	1,597,994	

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】  
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	設備区分等					設備区分等					設備区分等							中継系交換設備	信号網設備	合計		
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外のG C	緊急通報設備	G C以下の伝送路	端末系交換設備、中継系交換設備伝送路	共用型	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置				専用回線管理運営費	
減価償却費	336,306	319,484	315,821	3,664	16,821	356,092	179,467	176,835	2,632	176,624	32,976	26,912	6,064	2,797	255	279	2,734	-	13,197	1,516	740,087	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,336	-	-	-	2,336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,168	6,504
固定資産税	46,752	46,102	45,527	575	650	23,947	6,843	6,589	255	17,104	2,782	2,330	452	298	10	42	103	-	370	47	73,898	
施設保全費	317,803	305,884	302,897	2,986	11,919	223,930	154,128	152,894	1,234	69,802	12,932	10,949	1,983	997	72	111	803	-	6,154	701	561,520	
道路占用料	19,860	19,859	19,859	-	0	2,956	-	-	-	2,956	447	373	75	65	-	10	-	-	-	-	23,263	
撤去費用	23,336	23,115	22,930	185	220	10,344	2,380	2,304	75	7,964	1,373	1,182	191	141	3	20	27	-	146	16	35,214	
試験研究費	27,828	26,838	26,590	248	990	20,726	11,467	11,327	140	9,258	1,690	1,396	293	144	11	15	123	-	665	216	51,124	
接続関連事務費	71	70	70	0	1	37	8	8	0	29	16	4	12	1	0	0	0	12	1	0	124	
管理共通費	59,950	57,711	57,150	561	2,239	42,433	28,718	28,479	238	13,715	2,536	2,142	395	198	15	22	161	-	1,183	159	106,261	
合計	831,905	799,064	790,844	8,220	32,841	682,799	383,011	378,435	4,576	299,788	54,752	45,287	9,465	4,639	366	499	3,950	12	21,715	6,822	1,597,994	

(参考3)

設備区分別固定資産明細表【東西合計】  
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線			主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C			G C以下の伝送路	端末系交換設備/中継系交換設備	共用型	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	専用回線管理運営費	中継系交換設備	信号網設備	合計	
		加入者回線	加入者回線	主配線盤				右記以外のG C	緊急通報設備														
固定資産の項目																							
き線点通兩収容装置	-	-	-	-	-	151,022	-	-	-	151,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,022
局設置通兩収容装置	-	-	-	-	-	81,428	-	-	-	81,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,428
加入者交換機	-	-	-	-	-	256,192	256,192	256,192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256,192
主配線盤	8,799	8,799	-	8,799	-	8,799	5,568	5,568	-	3,232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,599
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	10,221	10,221	10,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,221
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	474	133	133	-	341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	476
消防警察トランク	-	-	-	-	-	947	947	-	947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	947
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	1,016	1,016	-	1,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,016
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,011	-	22,011
伝送装置	-	-	-	-	-	15,635	-	-	-	15,635	45,239	34,707	10,532	2,941	707	-	6,885	-	-	-	-	-	60,874
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	11,403	-	-	-	11,403	157	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,560
海鹿中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	221	-	-	-	221	466	466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	687
無線伝送装置	-	-	-	-	-	1,486	-	-	-	1,486	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,505
無線アンテナ	-	-	-	-	-	829	-	-	-	829	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	844
無線鉄塔	-	-	-	-	-	1,498	-	-	-	1,498	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,515
衛星通信設備	-	-	-	-	-	11,197	-	-	-	11,197	1,816	1,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,012
クロック供給装置	-	-	-	-	-	3,617	128	128	-	3,489	89	56	33	26	8	-	-	-	-	-	6	-	3,712
メタルケーブル	774,338	774,338	774,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	774,338
加入系光ケーブル	9,778	9,778	9,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,778
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	35,562	-	-	-	35,562	4,073	3,402	672	584	-	88	-	-	-	-	-	-	39,635
海鹿光ケーブル	-	-	-	-	-	5,191	-	-	-	5,191	7,156	7,156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,347
加入系電柱	477,848	477,848	477,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	477,848
中継系電柱	-	-	-	-	-	24,891	-	-	-	24,891	2,904	2,496	408	345	-	64	-	-	-	-	-	-	27,795
加入系管路	2,080,091	2,080,091	2,080,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,080,091
中継系管路	-	-	-	-	-	1,100,324	-	-	-	1,100,324	160,108	135,448	24,660	20,908	-	3,752	-	-	-	-	-	-	1,260,432
加入系中口径管路	8,045	8,045	8,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,045
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	2,978	-	-	-	2,978	522	458	64	63	-	2	-	-	-	-	-	-	3,500
加入系共同溝	14,154	14,154	14,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,154
中継系共同溝	-	-	-	-	-	1,120	-	-	-	1,120	1,376	1,003	373	373	-	0	-	-	-	-	-	-	2,496
加入系とう道	74,541	74,541	74,541	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,541
中継系とう道	-	-	-	-	-	5,214	-	-	-	5,214	8,219	6,294	1,925	1,924	-	1	-	-	-	-	-	-	13,433
電線共同溝	2,902	2,902	2,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,902
総合デジタル通信局内回線終端装置	32,533	-	-	-	-	32,533	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,533
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,926	1,926
局舎・共通設備計	349,078	310,075	270,946	39,129	39,003	694,248	509,165	488,184	20,981	185,083	37,775	32,195	5,581	2,069	271	135	3,105	-	-	26,487	3,734	1,111,322	
合計	3,832,107	3,760,571	3,712,643	47,928	71,536	2,425,512	783,369	760,425	22,944	1,642,143	269,952	225,705	44,248	29,231	986	4,041	9,990	-	-	48,506	5,660	6,581,738	